

# 平成23年度事業計画

財団法人 日本都市センター

# I 会館管理運営事業

## 会館管理運営事業の概要

平成23年度においては、「都市東京事務所等への事務室賃貸」、「会議室・宿泊・飲食施設の管理運営（株式会社東京ロイヤルホテルに運営委託）」等を契約により引続き社団法人全国市有物件災害共済会から建物全体の管理を受託し、事業を執行する。

会館の貸室については、市東京事務所など32団体に賃貸し、貸室収入は1億8,481万円を見込む。

また、会議室の室料稼働率は年間平均約57%余を、宿泊の稼働率は年間平均約75%余で、利用者数は延10万5千人余（うち市政人は延1万2千人余）、また、飲食施設の利用者数は延17万6千人余を見込む。

これらの施設の収入27億3,041万円に貸室と駐車場等の収入2億386万円を合わせた平成23年度の会館収入29億3,427万円の売上のうち、15億円までの売上の6%、15億円超から30億円までの売上の5%、30億円超の売上の4%を社団法人全国市有物件災害共済会から建物管理の対価として受託料を収受する。

その結果、平成23年度の受託料収入1億6,171万円余を見込む。

都市情報事業については、都市職員を対象とした「都市経営セミナー」・「都市防災推進セミナー」の実施をはじめ、都市情報コーナーの大画面テレビによる市勢紹介・観光案内の放映、情報開示の一環としてホームページの整備などを行う。

## 会館の管理運営事業

### 1) 貸室

会館の貸室は次の32団体に賃貸し、貸室収入は184,810千円を見込む。階別団体一覧は次表のとおりである。

#### 階別団体一覧

9階	釧路市、仙台市、千葉市、新潟市、静岡市、豊橋市、熊本市
11階	小樽市、岩見沢市、秋田市、さいたま市、豊田市、四日市市、津市、堺市、福山市、松山市、久留米市、熊本県市長会
12階	青森市、相模原市、浜松市、下関市、福岡市、宮崎市、大分市、鹿児島市、大阪府市長会

以上、28団体の他、4団体に賃貸する。

## 2) 会議室

会議室の室料稼働率は年間平均57.6%、会議室収入は960,800千円を見込む。

なお、規模別の室料稼働率は次表のとおり見込む。

規模別 会議室室料稼働率見込

会議室規模	年間平均室料稼働率
ホール	79.7%
大会議室	65.9%
中会議室	61.8%
小会議室	41.0%

会議室の構成は、次のとおりである。

- 3階 コスモスホール（2分割可能）、控室
- 5階 オリオン、菊、桜、蘭、スバル、松、楓
- 6階 601、602、603、604、605、606、607、608、609
- 7階 701、702、703、704、705、706、707、708、709

規模別では、ホール1、大会議室1、中会議室5、小会議室19、控室1  
合計27室

## 3) 客室

客室稼働率は年間平均75.6%、客室収入は948,370千円を見込む。

なお、客室の稼働率、利用者数及び市政人と一般との比率は次表のとおり見込む。

客室稼働率及び構成比

稼働率	利用者数 (人)	区分 (人)		市政人/一般 比率
		市政人	一般	市政人 : 一般
75.6%	105,180	12,530	92,650	11.9 : 88.1

客室の構成は、次表のとおりである。

#### 客室の構成

客室種類	客室数	定員
シングルルーム	239室	239人
ツインルーム	70室	140人
デラックスツインルーム	12室	24人
和室	4室	8人
ハンディキャップルーム	2室	4人
合計	327室	415人

#### 4) 食堂

食堂の利用者数は、延176,330人、食堂収入は821,240千円を見込む。  
なお、食堂別の利用者数は、次表のとおり見込む。

#### 食堂の利用者数

施設	梅林	アイリス	ラウンジ	合計
人数	49,980	103,860	22,490	176,330
営業日数	365	365	244	—

#### 5) 駐車場

平成23年度の駐車場収入は19,050千円を見込む。

なお、駐車場の収容台数は、機械式駐車場が107台、自走式平面駐車場（車椅子対応）が1台、大型バス自走式平面駐車場が2台、合計110台となっている。

### 都市情報事業

#### 1) 都市情報事業

ロビー階に設置した大型画面による市紹介映像をメイン画面において放映し、サブ画面において時事ニュース・天気予報を放映する。

また、ホームページでは、全国各都市への情報発信の一環として、日本都市センターを紹介すると同時に、財務関係のデータや、寄附行為、役員名簿など情報開示に必要なデータを公開し、研究室主導による「都市分権政策センター」、「市町村合併要覧」、「都市政策研究データベース」など、コンテンツの充実につとめることとする。

その他、ロビー階において、館内東京事務所の情報発信に資するため、「都市PRコーナー」を設置し、物産・観光案内や、各種イベントなどの展示紹介の場所を提供する。

## 2) 都市職員研修事業

### 第13回 都市経営セミナー

「これからの広域連携」(予定)をテーマとして全国の市長、議員、職員等を対象とする「都市経営セミナー」を平成23年7月に、日本都市センター会館で開催する。詳細は、6ページ「2) 政策研究交流事業 ① 第13回都市経営セミナーの開催」を参照。

### 第13回 都市防災推進セミナー

都市防災推進セミナーは、災害に関する情報や知識の共有を進めることの重要性に鑑み、平成23年11月に社団法人全国市有物件災害共済会、NPO法人東京いのちのポータルサイトとの共同で「第5回 日本耐震グランプリ」を、総務省消防庁、内閣府、国土交通省、全国市長会、東京消防庁等の各省庁・関連団体や、日本土木学会、日本建築学会などの学会の後援を得て開催する。

## 3) 文化交流事業

会館敷地内の公開空地に設けられた緑道ギャラリーにおいて、近隣住民との交流等を図るという趣旨で、「小さな彫刻展」を開催する。

なお、これら都市情報事業に係る都市情報事業費支出は、8,970千円である。

## Ⅱ 調査研究事業

### 調査研究事業の概要

平成23年度においては、地方自治をめぐる諸状況や全国の都市自治体の政策ニーズを踏まえ、都市自治制度及び都市運営の両分野にわたる調査研究活動を実施する。

第一に、都市自治体の政策形成に資するための自主政策研究事業として、「基礎自治体の機能的協力に関する調査研究」、「地域活性化の取組みと『幸福度』に関する調査研究」、「都市自治体行政の専門性に関する実証検討」、「都市自治体の予算編成手法に関する調査研究」、「都市自治体職員の地域活動等への参画のあり方に関する調査研究」及び「新時代の都市税財政に関する調査研究」を実施する。

第二に、政策研究交流事業として、直面する政策課題について、独自に「都市経営セミナー」、「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」及び「都市政策研究交流会」を開催し、また、全国市長会などと「市長フォーラム」及び「全国都市問題会議」を共催する。

第三に、共同調査研究事業として、全国市長会と第2期「都市分権政策センター」を、また、高岡市と「発達障害支援ネットワーク調査研究」をそれぞれ共同設置する。

第四に、情報提供事業として、「都市自治体の調査研究活動状況について」調査を行うとともに、上記各事業の成果等、全国の都市自治体に役立つ情報を随時提供する。

なお、研究事業費支出の総額は、1億3,093万円である。

### 主な調査研究事業

#### 1) 自主政策研究事業

##### ① 基礎自治体の機能的協力に関する調査研究

地方分権の進展や行政サービスの広域化・高度化を求める動きに対応するため、基礎自治体は、多様な選択肢の中から当該地域におけるそのあり方を選択することが求められており、その手法の一つとして「基礎自治体間の広域連携」が注目されている。そこで、自治体間の機能的な協力方法である「機関等の共同設置」や「事務の委託」、「地方自治法上の協議会」に着目し、地方自治法改正の動向などを踏まえながら、今後の可能性や効率的な事務執行の方法について調査研究を行う。

② 地域活性化の取組みと「幸福度」に関する調査研究

地域活性化を考える上で、地域の「誇り」と「収入」が大きなポイントとなると言われており、今後の地域活性化の取組みの参考となるよう、これらの関係を「幸福度」を調査することにより明らかにする。

③ 都市自治体行政の専門性に関する実証検討

社会環境の複雑・高度化及び地方分権の進展等により、都市自治体行政の専門性が強く求められるようになってきたことに鑑み、具体的な行政分野における専門性の実態を掘り下げて考察するため、当センターでは平成22年4月から「児童相談行政」及び「徴税行政」という二つの分野で調査研究を行ってきたところであり、平成23年度も引き続き研究を深めてゆく。

④ 都市自治体の予算編成手法に関する調査研究

都市自治体が予算編成過程の透明性を高めたり、住民参画を促進したりすることは、住民の意向を踏まえた予算づくりを行う上で重要であるだけでなく、地方債の引受金融機関等の市場関係者、投資家への情報開示としても必要である。

そこで、予算編成の透明性、住民参画、効率性を高めるために導入された予算編成手法とその成果を検証する。

⑤ 都市自治体職員の地域活動等への参画のあり方に関する調査研究

多くの都市自治体において地域コミュニティ活動の活性化等が重要施策として位置づけられており、都市自治体の職員も地域活動やNPO活動等への積極的な参加が期待されている。そのような中で、自発的参加と職務との関係から一定のルール化に取り組んでいる団体もある。このような状況にかんがみ、都市自治体職員が地域活動などに参加しやすい環境作りを行うために、そのあり方について調査研究を行う。

⑥ 新時代の都市税財政に関する調査研究

地域主権改革において、ひも付き補助金の一括交付金化や地方税財源の充実確保などが進められていることを踏まえ、「一括交付金の導入と自治体財政」をテーマとして、市町村への一括交付金の制度設計や一括交付金導入と地方交付税との関係等について総合的に検討する。

## 2) 政策研究交流事業

① 第13回都市経営セミナーの開催

全国の市長、議員、職員など自治体関係者を対象に、「これからの広域連携」（予

定)をテーマとして、7月に日本都市センター会館で開催する。

高齢化、人口減少が急速に進展する中、広域行政を巡る環境は大きく変化し、基礎自治体は他の基礎自治体との連携を含めそのあり方を自らの判断により選択することが求められている。そこで、平成23年度の都市経営セミナーは、広域連携のあり方の参考となる基調講演、事例報告、パネルディスカッションを行い、今後の対応の一助とする。

議論の要旨は、小冊子に取りまとめて全国の都市自治体に提供する。

#### ② 第11回・第12回国のかたちとコミュニティを考える市長の会

市長・区長有志が自由に参画し、都市自治体の直面する政策課題について自由闊達に議論し、相互の問題意識の深化と情報交流を図るため、市長及び学識者等による会議を年2回開催する(5月、11月を予定、テーマは未定)。

議論の要旨は、小冊子に取りまとめて全国の都市自治体に提供する。

#### ③ 第10回・第11回都市政策研究交流会の開催

都市自治体の企画担当者、都市シンクタンクの研究員などが一堂に会して、都市が直面する課題や都市政策について情報交換、意見交換を行い、その解決の諸方策を議論するため、第10回を「都市自治体職員の地域活動等への参画のあり方」(仮題)をテーマとして7月に開催し、その議論の要旨を小冊子に取りまとめて全国の都市自治体に提供するとともに、第11回を「調査研究技法や調査研究推進上の課題」(仮題)をテーマとして10月に開催する。

#### ④ 第11回市長フォーラムの共催

全国の都市自治体が直面する課題に関する問題意識を共有し、その深化を図るため、全国市長会と共同して、市長と学識経験者などによるパネルディスカッション方式のフォーラムを開催する(11月予定、テーマは未定)。

議論の要旨は、全国市長会の機関誌「市政」に掲載する。

#### ⑤ 第73回全国都市問題会議の共催

全国市長会、東京市政調査会、鹿児島市と共同して、「都市の魅力と交流戦略～地域資源×公共交通＝地域活性化～」をテーマとして、全国の市長など幅広い都市自治体関係者が参加する全国都市問題会議を10月6・7日、鹿児島市で開催する。

### 3) 共同調査研究事業

#### ① 都市分権政策センター

平成19年1月に全国市長会と当財団が共同設置した「都市分権政策センタ

一」は、3年間にわたり活動してきたところ、国における政権交代による地方分権の枠組みの変化を踏まえ、全国の都市自治体のために同センターのような共同組織を置く必要性が一層高まっていることから、平成22年4月1日からの2年間、第2期の「都市分権政策センター」を設置したところである。

2年目にあたる平成23年度は、以下のように調査研究等を行う。

#### (ア)総括方針

第2期「都市分権政策センター」は、基礎自治体を重視した地域主権の確立に向けて、真の地方分権改革を実現するとともに、都市自治体の立場を明確にしながら、さまざまな観点から地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実を図る。

#### (イ)メーリングリスト「地方自治トピックス」

地方自治における時事の諸課題について、都市分権政策センター学識者委員と全市区長が自由に意見交換を行うメーリングリスト「地方自治トピックス」を引き続き開設する。

#### (ウ)基礎自治体に関する総合的国際比較

真の地方分権改革を実現するため、基礎自治体の抜本的な制度設計研究が必要な状況を踏まえ、わが国にとって制度面で参考となる国における政府階層のあり方及び基礎自治体の制度・実情について包括的に把握・比較する。

その成果は、随時ホームページに掲載して、制度設計論議の進展に資する。

### ② 発達障害支援ネットワーク調査研究

発達障害の早期発見と十分な対処のためには、家庭のみならず、幼稚園・保育園から学校や福祉関係機関等に情報をつなぎ、適切な対応を切れ目なく行うことがたいへん重要である。

本事業では、高岡市きずな学園の取組み事例を対象に、発達障害について教育現場で主体的、先進的な取組みを行っている教育団体や学識経験者の参加の下に、発達障害支援のためのネットワークづくりとその円滑な運用のあり方等について、高岡市と日本都市センターで共同調査研究を行い、子育て支援全般にわたるモデルともなるような発達障害支援ネットワークの形成を目指すものとする。

## 4) 情報提供事業

### ① 都市自治体の調査研究活動状況について

今日では、都市自治体の規模にかかわらず、また、あらゆる分野で政策形成

能力が求められているところ、全都市自治体の調査研究の取組みや都市シンクタンク等の活動状況について調査を行い、都市の政策形成能力の現状と今後の都市の調査研究活動の可能性について考察する。また、優秀な都市及び都市職員の調査研究を表彰する第2回CR-1グランプリを実施する。

② 出版・広報、情報提供等について

機関誌「都市とガバナンス」を年2回（9月、3月）発行するとともに、上記各事業の成果を随時報告書又は小冊子として取りまとめ、全国の都市自治体等へ配付する。

また、ホームページやメーリングリストを活用し、刊行物に納めきれない事業成果等、全国の都市自治体に役立つ情報を随時提供する。

## 5) 受託調査研究

全国の都市自治体などから委託を受けて、調査研究、政策情報の整理・分析を行う。

## 6) その他

① 研究アドバイザー会議の開催

研究アドバイザー会議を開催し、豊富な知識を有する学識経験者の知見を調査研究の企画、実施方法、評価等に反映させる。

② 学識経験者とのネットワーク

学識経験者（特に、関西方面在住の学識者）とのネットワークを構築し、実務家と研究者の意見交換の場づくり等を行う。